

令和6年9月19日
建築局総務課長
植村 一人 電話 671-2902

共産党議員団要求資料について

共産党議員団から要求のありました資料について、別添のとおり提出します。

- 1 市営住宅の3年間の建設実績及び管理戸数（直接・借り上げ別）の推移、最新集計年度末の行政区別管理戸数と人口比率【市営住宅課】
- 2 管理戸数及び人口一人当たり戸数の最新集計年度末の実績に基づく指定都市比較【市営住宅課】
- 3 市営住宅応募倍率の各種別・平均・最高・最低倍率の4年間の推移【市営住宅課】
- 4 入居者の所得状況把握数、未把握数、収入超過者数、高額所得者数、使用料未納者数と額、減免適用者数等の年次別推移（5か年）【市営住宅課】
- 5 4年間の年次別大規模修繕（項目別）の実績の推移【市営住宅課】
- 6 木造住宅の耐震診断士派遣事業の申請件数、同耐震改修促進事業及び除却補助事業の申請件数、同補助額の年次別推移【建築防災課】
- 7 民間マンションへの耐震診断支援（本診断）、耐震改修促進事業の完了実績（5か年と累計）【建築防災課】
- 8 防災ベッド設置事業の件数、補助額（3か年）【建築防災課】
- 9 公共施設のうち建築局担当の耐震補強工事の年次別推移と最新集計年度実績【保全推進課】
- 10 急傾斜地崩壊危険区域の行政区別指定箇所数と工事進捗状況、年度別（5か年）指定箇所数及び工事進捗状況、指定基準と工事採決基準【建築防災課】
- 11 ブロック塀改善事業の件数と補助額、最新集計年度実績 件数は行政区別に【建築防災課】
- 12 狭隘道路の指定本数と延長キロ数及び整備完了件数・整備距離の3年間の推移【建築防災課】

- 13 市が「命の危険があるがけ地」と認定した 1,364 か所のうち特に危険とした 108 か所の対策の進捗状況【建築防災課】
- 14 がけ地防災対策工事助成金交付制度実績、件数と金額（5 か年）【建築防災課】
- 15 がけ地減災対策工事助成金交付制度実績、件数と金額（5 か年）【建築防災課】
- 16 エコリノベーション推進事業の住宅の省エネ改修の補助実績（3 か年）【住宅政策課】
- 17 公共建築物長寿命化対策工事实績（件数、金額）【保全推進課】
- 18 セーフティネット住宅事業の最新集計年度の実績と累計（登録戸数と使用戸数）【住宅政策課】
- 19 高齢者向け優良賃貸住宅事業の新規認定戸数と管理戸数【住宅政策課】
- 20 サービス付き高齢者向け住宅新規登録数と累計【住宅政策課】
- 21 空き家状況（住宅数、空家数、空家率 区別に）直近の【住宅政策課】
- 22 よこはま防災力向上マンション認定制度の認定を受けたマンションの各区ごとの数と推移（過去5年）、マンション防災アドバイザー派遣数（過去5年）【住宅政策課】
※令和4年度から認定を開始した制度のため、令和4、5年実績のみを記載

1 市営住宅の3年間の建設実績及び管理戸数(直接・借り上げ別)の推移、最新集計年度末の行政区別管理戸数と人口比率

(1) 市営住宅の3年間の年建設実績

	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
建設実績	0戸	178戸	58戸

(2) 市営住宅の3年間の管理戸数(直接・借り上げ別)の推移(各年度末数値)

	直接建設	借上住宅		改良住宅	合計
		一般	シニア		
令和3年度末	25,991戸	727戸	3,250戸	1,304戸	31,272戸
令和4年度末	25,911戸	727戸	3,250戸	1,286戸	31,174戸
令和5年度末	25,911戸	727戸	3,250戸	1,066戸	30,954戸

(3) 最新集計年度末の行政区別管理戸数と人口比率

区分	戸数(戸) (A)	人口(人) (B)	割合(人) (B/A)	区分	戸数(戸) (A)	人口(人) (B)	割合(人) (B/A)
鶴見区	864	296,286	341.2	金沢区	1,988	194,028	98.3
神奈川区	1,337	250,351	185.8	港北区	677	364,075	422.2
西区	287	106,481	323.0	緑区	4,393	182,654	41.5
中区	887	152,192	170.2	青葉区	191	308,304	1,623.4
南区	810	199,296	243.5	都筑区	1,717	214,752	125.2
港南区	3,543	212,959	60.4	戸塚区	1,124	282,432	251.9
保土ヶ谷区	1,808	205,494	113.7	栄区	689	120,648	175.2
旭区	4,239	241,091	57.1	泉区	1,795	150,625	84.2
磯子区	1,552	164,679	106.6	瀬谷区	3,053	121,288	39.8

建築局 市営住宅課長
佐藤 潤
電話 671-2903

2 管理戸数及び人口一万人当たり戸数の最新集計年度末実績に基づく 指定都市比較

(令和5年度末)

	管理戸数 (戸)	人口※ (人)	1万人あたりの戸数 (戸)
横浜市	30,954	3,767,635	82.2
札幌市	26,154	1,965,305	133.1
仙台市	11,746	1,092,708	107.5
新潟市	6,133	767,713	79.9
さいたま市	2,492	1,346,412	18.5
千葉市	6,561	981,909	66.8
川崎市	17,322	1,548,254	111.9
相模原市	2,794	724,774	38.5
静岡市	6,776	673,804	100.6
浜松市	5,671	776,750	73.0
名古屋市	59,231	2,322,143	255.1
京都市	22,625	1,436,247	157.5
大阪市	104,830	2,777,328	377.4
堺市	5,105	808,404	63.1
神戸市	39,527	1,492,953	264.8
岡山市	5,493	712,940	77.0
広島市	13,271	1,180,822	112.4
北九州市	32,535	909,579	357.7
福岡市	30,963	1,645,863	188.1
熊本市	13,060	735,675	177.5

※ 人口は各市のR6.4.1時点の推計人口

* 管理戸数＝公営住宅管理戸数＋改良住宅管理戸数

建築局 市営住宅課長
 佐藤 潤
 電話 671-2903

3 市営住宅応募倍率の各種別・平均・最高・最低倍率の4年間の推移

	新築				空家			
	応募者数 (人)	平均倍率 (倍)	最高倍率 (倍)	最低倍率 (倍)	応募者数 (人)	平均倍率 (倍)	最高倍率 (倍)	最低倍率 (倍)
令和2年度	—	—	—	—	11,154	9.6	152.0	0.0
令和3年度	—	—	—	—	10,398	8.1	178.0	0.0
令和4年度	—	—	—	—	9,415	7.5	156.0	0.0
令和5年度	—	—	—	—	9,638	6.0	104.0	0.0
令和6年度	—	—	—	—	4,388	6.8	90.0	0.0

※各年度の実績は4月と10月募集を合わせた数値

※令和6年度実績は4月募集の数値

建築局 市営住宅課長
 佐藤 潤
 電話 671-2903

4 入居者の所得状況把握数、未把握数、収入超過者数、高額所得者数、
 使用料未納者数と額、減免適用者数の推移(5か年)

	所得の把握状況		収入 超過者数	高額 所得者数	使用料未納状況		減免適用者数	
	把握数	未把握数			未納者数	未納額	特別 減免	一般 減免
	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(円)	(人)	(人)
令和元年度 (2019)	28,123	70	2,746	3	994	118,252,373	1,887	24
令和2年度 (2020)	27,864	56	2,628	3	794	95,127,321	1,881	39
令和3年度 (2021)	27,535	42	2,509	0	702	75,861,364	1,841	33
令和4年度 (2022)	27,119	35	2,318	2	702	72,728,017	1,796	25
令和5年度 (2023)	26,763	37	2,265	0	1,141	75,180,347	1,726	8

* 各年度末(3月31日)現在の数値

建築局 市営住宅課担当課長
神谷 賢
電話 671-3665

5 4年間の年次別大規模修繕(項目別)の実績の推移

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	棟数	戸数	棟数	戸数	棟数	戸数	棟数	戸数
外壁塗装	0	0	2	139	1	70	2	115
屋上防水	5	202	4	136	1	67	3	183
手摺設置	2	114	0	0	0	0	0	0
鉄部塗装	3	360	0	0	0	0	0	0
給水管取替	16	294	0	0	3	66	10	492
排水管取替	0	0	36	1,370	14	660	0	0
電気設備改修	251	7,659	140	3,710	136	5,712	122	4,116
計	277	8,629	182	5,355	155	6,575	137	4,906

建築局 建築防災課長 稲葉 真絵 電話 671-3592

6 木造住宅の耐震診断士派遣事業の申請件数、同耐震改修促進事業及び除却補助事業の申請件数、同補助額の年次別推移【建築防災課】

(1) 耐震診断士派遣事業 申請実績（5か年）

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	合計
申請件数 (件)	176	222	325	277	401	1,401

※制度創設時からの申請件数の累計 32,049 件

(2) 耐震改修促進事業 申請・補助額の実績（5か年）

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	合計
申請件数 (件)	28	23	19	15	20	105
補助額 (千円)	25,914	21,410	19,800	12,634	16,674	96,432

※制度創設時からの申請件数の累計 4,302 件

(3) 除却補助事業 申請・補助額の実績（5か年）

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	合計
申請件数 (件)	6	58	92	113	98	367
補助額 (千円)	1,739	14,340	18,200	23,928	19,536	77,743

(4) 制度創設

- ・耐震診断士派遣事業：平成7年10月11日
- ・耐震改修促進事業：平成11年7月1日
- ・除却補助事業：平成31年4月1日

建築局 建築防災課長
 稲葉 真絵
 電話 671-3592

7 民間マンションへの耐震診断支援（本診断）、耐震改修促進事業の完了実績
 （5か年と累計）【建築防災課】

（1）耐震診断支援事業 申請実績（5か年）

年度	予備診断			耐震診断		
	管理組合数	管理棟数	管理戸数	管理組合数	診断棟数	診断戸数
元年度				7 組合	8 棟	840 戸
2年度				4 組合	8 棟	523 戸
3年度				5 組合	43 棟	1,157 戸
4年度				3 組合	3 棟	107 戸
5年度				7 組合	8 棟	417 戸
累計※1	646 組合	2,188 棟	74,830 戸	283 組合	493 棟	29,286 戸

（2）耐震改修促進事業 完了実績（5か年）

年度	耐震改修設計			耐震改修工事		
	管理組合数	設計棟数	設計戸数	管理組合数	工事棟数	工事戸数
元年度	6 組合	12 棟	582 戸	9 組合	9 棟	477 戸
2年度	7 組合	7 棟	761 戸	9 組合	12 棟	659 戸
3年度	3 組合	3 棟	115 戸	5 組合	8 棟	263 戸
4年度	3 組合	5 棟	580 戸	3 組合	3 棟	102 戸
5年度	3 組合	3 棟	462 戸	7 組合	9 棟	1,105 戸
累計※1	94 組合	118 棟	8,173 戸	73 組合	93 棟	5,971 戸

（3）制度創設

- ・耐震診断支援事業

【予備診断】：平成 10 年 9 月 1 日（平成 28 年 3 月 31 日で事業終了）

【耐震診断】：平成 11 年 6 月 1 日

- ・耐震改修促進事業：平成 13 年 4 月 1 日

【補足】

※1 各累計は、制度創設時からの合計値を示しています。

建築局 建築防災課長
稲葉 真絵
電話 671-3592

8 防災ベッド設置推進事業の件数、補助額（3か年）【建築防災課】

（1）防災ベッド等の申請・補助額の実績（3か年）

	3年度	4年度	5年度	合計
申請件数（件）	1	4	8	13
補助額（千円）	100	600	1,575	2,275

※制度創設時からの申請件数の累計 138 件

（2）制度創設

平成 20 年 9 月 1 日

【参考】施工例



防災ベッド



耐震シェルター

9 公共施設のうち建築局担当の耐震補強工事の年次別推移と2023年度実績

令和6年4月1日現在

工事所管	施設用途	耐震補強工事の年次推移(完了施設数)																								令和5年度 完了実績 工事金額 (単位:百万円)	合 計			
		~H10 年度	H11 年度	H12 年度	H13 年度	H14 年度	H15 年度	H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R01 年度	R02 年度	R03 年度	R04 年度				
建築局	防災拠点	市区庁舎	4	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	耐震補強工事 実績なし	10
		病 院	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		3
		消防施設	10	2	3	4	4	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		24
		土木事務所	2	1	2	2	1	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		12
		そ の 他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1
	市民 福祉 利用 施設 等	福祉施設	2	0	0	2	2	1	4	2	3	2	5	8	1	4	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		50
		市民利用施設	10	3	2	3	1	1	1	2	2	4	3	3	1	0	4	2	2	3	2	1	0	0	0	0	0	0		50
		学校施設等	41	17	17	22	12	13	21	39	38	35	48	61	14	12	19	29	49	31	0	0	0	0	0	0	0	0		518
	そ の 他	下水道施設	4	1	1	1	1	4	1	1	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		17
		そ の 他	1	2	0	1	0	0	0	2	2	3	2	3	7	1	6	6	2	6	0	0	0	0	0	0	0	0		44
	合 計	76	27	25	35	23	19	29	46	46	45	58	78	24	19	43	38	54	41	2	1	0	0	0	0	0	0	0 (0)	729	

建築局 建築防災課
 がけ・狭あい担当課長
 伊藤 伸
 電話 671-2959

10 急傾斜地崩壊危険区域の行政区別指定箇所数と工事進捗状況、年度別(5ヵ年)
 指定箇所数及び工事進捗状況、指定基準と工事採決基準 【建築防災課】

■行政区別指定箇所数及び工事進捗状況（令和6年4月1日時点）

単位：箇所

	指定箇所数	工事進捗状況	
		概成 ※1	整備中 ※2
鶴見	39	36	3
神奈川	24	23	1
西	32	32	0
中	71	69	2
南	86	80	6
港南	28	26	2
保土ヶ谷	65	62	3
旭	6	6	0
磯子	62	62	0
金沢	130	124	6
港北	71	67	4
緑	28	27	1
青葉	6	6	0
都筑	15	15	0
戸塚	31	25	6
栄	34	33	1
泉	4	3	1
瀬谷	2	2	0
計	734	698	36

※1 工事が完了した箇所

※2 工事が未実施、中断している箇所を含む

建築局 建築防災課長
稲葉 真絵
電話 671-3592

11 ブロック塀改善事業の件数と補助額、最新集計年度（2023年度（令和5年度）実績）件数は行政区別に【建築防災課】

(1) 補助件数

	行政区	補助件数
1	鶴見区	10
2	神奈川区	10
3	西区	1
4	中区	2
5	南区	11
6	港南区	7
7	保土ヶ谷区	7
8	旭区	11
9	磯子区	5
10	金沢区	5
11	港北区	4
12	緑区	3
13	青葉区	0
14	都筑区	0
15	戸塚区	13
16	栄区	8
17	泉区	5
18	瀬谷区	7
	合計	109

(2) 補助金額

22,720,000円

■ 年度別（5か年）指定箇所数及び工事進捗状況（令和6年4月1日時点）

単位：箇所

	指定箇所数	工事進捗状況	
		概成	整備中
元年度	714	681	33
2年度	714	681	33
3年度	721	686	35
4年度	731	692	39
5年度	734	698	36

■ 急傾斜地崩壊危険区域の指定基準及び工事採択基準

● 指定基準

崖の傾斜度	30度以上
崖の高さ	5 m以上
保全人家	5戸以上

● 工事採択基準

	国庫補助事業	県単独事業
崖の傾斜度	30度以上の自然崖	
崖の高さ	10m以上※	5 m以上
保全人家	10戸以上	5戸以上
事業費	7,000万円以上	—

※令和5年度より採択基準を5 m以上に緩和（要件有）

建築局建築防災課
がけ・狭あい担当課長
伊藤 伸
電話671-2959

12 狭隘道路の指定本数と延長キロ数及び整備完了件数・整備距離の3年間の推移
【建築防災課】

(1) 整備促進路線の指定本数と指定距離

指定路線数 3,494 路線
指定延長 約 505 k m (両側 1,010 k m)

(2) 整備完了件数・整備距離の3年間の推移

	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)
整備延長 (km)	7.8	7.1	6.1
整備延長 累計 (km)	211.2	218.3	224.4
整備完了件数 (件)	510	557	550

建築局建築防災課
 がけ・狭あい担当課長
 伊藤伸
 電話671-2959

13 市が「命の危険があるがけ地」と認定した 1364 か所のうち特に危険とした 108 か所の対策の進捗状況【建築防災課】

■年度別箇所数（令和6年9月18日時点）※1 当該年度は資料提出時点

単位：箇所

年度	2022	2023	2024※ ¹
件数	85	86	88

■区別箇所数の推移（令和6年9月18日時点）※1 当該年度は資料提出時点

単位：箇所

	2021	2022	2023※ ¹
鶴見	5	5	5
神奈川	0	0	0
西	2	2	3
中	5	5	5
南	12	11	11
港南	5	5	5
保土ヶ谷	9	9	9
旭	0	0	0
磯子	10	10	10
金沢	12	15	15
港北	2	2	2
緑	1	1	1
青葉	1	0	0
都筑	5	5	4
戸塚	9	9	11
栄	7	7	7
泉	0	0	0
瀬谷	0	0	0
計	85	86	88

建築局建築防災課
 がけ・狭あい担当課長
 伊 藤 伸
 電話 6 7 1 - 2 9 5 9

14 がけ地防災対策工事助成金交付制度実績、件数と金額（5 か年）【建築防災課】

15 がけ地減災対策工事助成金交付制度実績、件数と金額（5 か年）【建築防災課】

年 度	防災対策工事助成金		減災対策工事助成金		合計	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金 額(千円)
31, 元	14	48, 890	11	9, 563	25	58, 453
2	15	39, 176	19	15, 333	34	54, 509
3	15	35, 805	10	7, 824	25	43, 629
4	10	29, 707	9	7, 389	19	37, 096
5	7	19, 842	5	4, 700	12	24, 542

建築局住宅政策課長
小林 和広
電話 671-2917

16 エコリノベーション補助制度の住宅の省エネ改修の補助実績（3か年）

	2020年度 (令和3年度)	2021年度 (令和4年度)	2022年度 (令和5年度)	累計
補助件数 (単位:件)	19	—	—	19
補助額 (単位:千円)	12,992	—	—	12,992

※エコリノベーション補助制度は、2021年度（令和3年度）まで実施

建築局 保全管理担当課長
松 下 由 佳
電 話 671 - 3231

17 公共建築物長寿命化対策工事实績（件数、金額）

公共建築物長寿命化対策事業により令和5年度予算で建築局が実施した工事は、
129施設、156件、37.5億円
となっています。

なお上記以外に、各局へ予算配付し執行している工事が
13施設、15件、6.4億円
です。

建築局住宅政策課担当課長

石津 啓介

電話 671-4659

18 セーフティネット住宅事業の最新集計年度の実績と累計（登録戸数と使用戸数）

	2023年度 (令和5年度)	累計
登録戸数[戸]	453	10,672
使用戸数[戸]※	—	10,332

※登録住宅の入居状況は、登録した事業者が随時更新するものであるため、使用戸数については、2024年（令和6年）3月31日時点で「セーフティネット住宅情報提供システム」上で、「入居中」として登録されていた住戸数を記載しています。

19 高齢者向け優良賃貸住宅事業の新規認定戸数と管理戸数

新規認定戸数（2023年度（令和5年度））：60戸

管理戸数（2023年度（令和5年度）末時点）：2,683戸

<参考>補助対象戸数（2023年度（令和5年度））：2,691戸

20 サービス付き高齢者向け住宅新規登録数と累計

	2023年度 (令和5年度)	累計
登録数[件]	2	126
住戸数[戸]	80	5,426

21 空き家状況（住宅数、空家数、空家率 区別に）直近の

住宅・土地統計調査に基づく、区別の空き家状況は以下の通りです。

横浜市空き家等対策計画では、対策の主な対象を「一戸建の空家」としているため、共同住宅等を除いたデータを示しています。

なお、この調査は5年ごとに総務省が行っているため、直近が2018年（平成30年）になります。

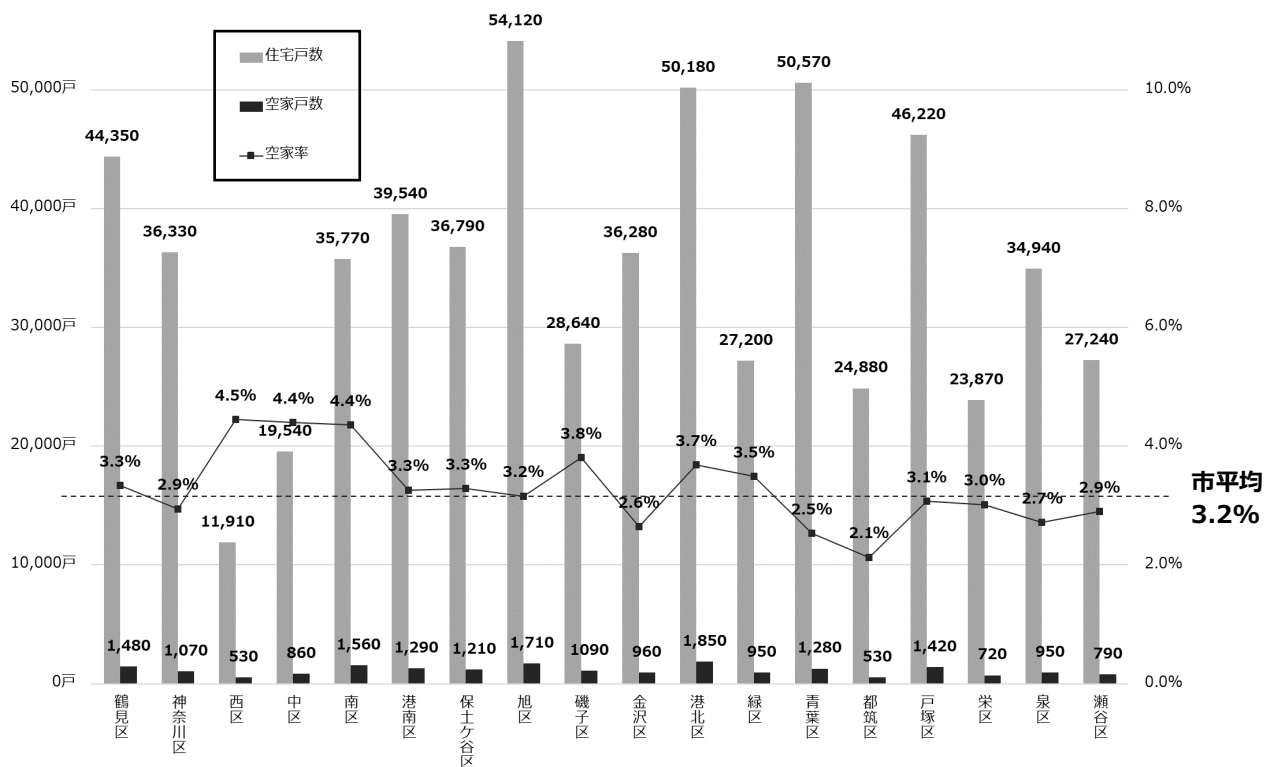
	鶴見区	神奈川区	西区	中区	南区	港南区	保土ヶ谷区	旭区	磯子区	金沢区
住宅戸数	44,350	36,330	11,910	19,540	35,770	39,540	36,790	54,120	28,640	36,280
空家戸数	1,480	1,070	530	860	1,560	1,290	1,210	1,710	1,090	960
空家率	3.3%	2.9%	4.5%	4.4%	4.4%	3.3%	3.3%	3.2%	3.8%	2.6%

	港北区	緑区	青葉区	都筑区	戸塚区	栄区	泉区	瀬谷区	横浜市
住宅戸数	50,180	27,200	50,570	24,880	46,220	23,870	34,940	27,240	628,400
空家戸数	1,850	950	1,280	530	1,420	720	950	790	20,200
空家率	3.7%	3.5%	2.5%	2.1%	3.1%	3.0%	2.7%	2.9%	3.2%

※合計は端数を処理

※住宅戸数は、共同住宅等を除いた一戸建の住宅の戸数

※空家戸数は、一戸建のその他住宅（賃貸や売却用を除き、人が住んでいない住宅）の戸数



22-1 よこはま防災力向上マンション認定制度の認定を受けたマンションの各区ごとの数と推移

	鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子	金沢	港北	緑
R 4	1	1	2	0	1	1	2	2	1	1	1	0
R 5	0	2	1	1	1	0	1	0	0	1	1	1
計	1	3	3	1	2	1	3	2	1	2	2	1

	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷	合計
R 4	0	1	2	1	1	0	18
R 5	0	2	3	2	1	0	17
計	0	3	5	3	2	0	35

※令和4年2月創設のため、令和3年度以前の実績はありません。

22-2 マンション防災アドバイザーの派遣数

46回（2023年度（令和5年度）末時点）